

日本スポーツ教育学会第 34 回大会に参加して

平成 26 (2014) 年 10 月 25 日 (土)・26 日 (日) の 2 日間、愛媛大学城北キャンパス (愛媛県松山市) を会場に、日本スポーツ教育学会第 34 回大会が開催された。一般研究発表として 91 題 (口頭発表 74 題、ポスター発表 17 題) の発表があり、それらについての活発な意見交換が行われた。

2 日目の午後には、「オリンピック教育の展開と課題」と題するシンポジウムが設定され、「オリンピック教育の根拠となるオリンピック・ムーブメントの歴史的な展開を検討し、これまでのオリンピックの正負のレガシー (遺産) を確認するとともに、体育理論や総合的学習の時間において実践されてきたオリンピック教育の実践を提案していただき、今後 2020 東京大会の開催に向けて世界的に求められているオリンピック教育の課題について議論する」(テーマ設定の趣旨説明文章より抜粋) ことを目的に、以下の三氏が発表・提案を行った (登壇者は以下の通り) ;

○シンポジスト

真田 久氏 (筑波大学) オリンピック・ムーブメントとオリンピック教育

山本真由美氏 (日本アンチドーピング機構) オリンピック・パラリンピック大会を通じたレガシー (遺産) : 「未来のスポーツへの投資」ー”GLOBAL PLAY TRUE”を通じた貢献

根本文雄氏 (筑波大学附属大塚特別支援学校高等部) 特別支援教育におけるオリンピック教育の実践ー総合的な学習の時間やキャリア教育の視点からー

○総合司会

木原成一郎氏 (広島大学)

真田氏は、オリンピック・ムーブメントにおけるオリンピック教育の位置づけをはじめとして、過去にわが国で展開されたオリンピック教育の事例を紹介した。例えば 1964 年の東京オリンピック当時に行われた「オリンピックの教育プログラム」(千代田区教育委員会) には、<国際親善に尽くす心、世界平和に貢献する素地><人間尊重の理念や態度、日本人としての自覚と誇り><オリンピックの起源・意義、オリンピック精神の理解><運動・競技に対する関心、すすんで参加する態度>がその内容とされていたことや、文部省による『オリンピック読本』においてマナー教育が行われていたこと、大阪、京都、埼玉、栃木等でも同様の教育プログラムが展開されていたこと的事实を示した。また長野冬季オリンピック当時に展開された「一校一国運動」の具体的な取り組みやその後の活動例も紹介された。これらを踏まえて真田氏は、2020 東京大会に向けた教育プログラムの課題を「パラリンピック教育の内容の吟味」「一校一国運動の継続とイノベーション」「大学におけるオリンピック教育のあり方」「各組織との連携」の 4 点に整理して提示した。

続いて山本氏は、未来のスポーツの発展に向けた先行投資としてアンチ・ドーピング活動が位置付けられていることを説明するとともに、アンチ・ドーピング活動が「フェアプレーよりも広義な『プレイ・トゥルー (Play True)』の活動として世界的に標榜、推進され、全世界的なムーブメントの展開として位置付けられている」という現在の流れを示した。加えて、「世界アンチ・ドーピング機構 (WADA : World Anti Doping Agency) が中

心となり、国際オリンピック委員会（IOC：International Olympic Committee）、国際パラリンピック委員会（IPC：International Paralympic Committee）、ユネスコ、国際スポーツ科学・体育協議会（ICSSPE）、国際フェアプレイ委員会（International Fair Play Committee）らが『価値に基づく教育プログラム』を準備し始めている」という現在の動向を紹介した。そして、このような流れから見た時、わが国の高等学校の体育理論領域に「オリンピックムーブメントとドーピング」が位置付けられたことは、オリンピック教育や「プレイ・トゥルーの精神」を学ぶ教育プログラムとして世界的な注目を集めていることと同時に、どのような成果が得られるのかについても注目を集めており、2020 東京大会に向けた課題であるという見解を示した。

根本氏は、筑波大学附属大塚特別支援学校での2年間にわたるオリンピック教育の取り組み事例を報告した。

まず一昨年度は、全校的な取り組みとして、小学部から高等部までの児童生徒が集まって毎週行う「合同朝会」でロンドンオリンピックをテーマにしたクイズを行い、オリンピックへの興味関心を広げる活動を展開した様子を紹介した。また高等部では「総合的な学習の時間」の中で「ロンドンオリンピックの感動を伝える」ことを目的に、出場選手に手紙を出すという取り組みを行った。その過程で、生徒に一番人気だったジャマイカのウサイン・ボルト選手にぜひ手紙を届けたいという気持ちからジャマイカ大使館への訪問が実現し、ボルト選手に関わる話やジャマイカの食文化や自然についても学ぶ機会を得たことや、重量挙げの三宅宏実選手から返信が届いたり、柔道の杉本美佳選手と平岡拓晃選手が学校を訪問して直接メダリストと触れ合ったりしたこと、取り組みの最後に学習の成果を舞台発表という形で表現した様子が紹介された。

そしてこのような取り組みを継続する中で、昨年度はソチ・オリンピック観戦と新田佳浩選手との交流が実現したことも報告された。

根本氏は、これらの取り組みを通して、「生徒の皆が同じ課題を行うのではなく、それぞれの生徒にあわせて目標や課題を設定したことで、他の生徒のやる事が生徒にも理解でき、その課題や目標が達成された時には、自分と同じように喜べる雰囲気生まれた。（他者理解、自尊感情の高まり）また課題の解決のためにグループや全員で行う経験を通して、役割を果たすこと、協力して一つの目標に向けて取り組むことの大切さが理解できたようである。（役割意識、仲間意識の高まり）」と語り、生徒がスポーツを通して意識を変容させていく事実を目の当たりにしたことへの驚きと喜びを示した。そしてこれらの取り組みから、スポーツのみならず、自己実現や他者理解といった、オリンピックやスポーツ自体とそれに関連する価値や意味を学ぶことができたという実感と、特別支援教育におけるオリンピック教育の展開方法についての示唆も提供した。

以上の発表とディスカッションから、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、私たちが行うべきオリンピック教育のあり方、またその際に留意すべき点が確認された。今後、各学校・地域等での取り組みに反映可能な内容が多かったことが収穫であり、非常に有意義な時間となった。

報告：細越淳二（（公財）日本学校体育研究連合会理事・国士舘大学）